

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年10月30日
【会社名】	UBrainTV株式会社 (平成26年11月29日付でUBrainTV JAPAN株式会社から商号変更)
【英訳名】	UBrainTV Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役COO 田邊 直人
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
【電話番号】	052-561-0002(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 石垣 真理子
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
【電話番号】	052-561-0002(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 石垣 真理子
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 59,600,000円 (注)本募集金額は1億円未満ではありますが、企業内容等の開示に関する内閣府令第2条第4項第2号の金額通算の規定により、本届出を行うものであります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,192株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は単元株制度は採用していません。

- (注) 1. 平成26年6月6日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議によるものであります。
 2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
 3. 本有価証券届出書による当社普通株式に係る募集は、(注1)に記載の決定に伴って、平成26年6月6日から当社普通株式の取得の勧誘を行ったことにより開始しておりますが、当社の社内手続きに不備があり、本日(平成27年10月30日)に至るまで本有価証券届出書の提出が未了となっております。

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当	-	-	-
募集株式のうちその他の者に対する割当	1,192株	59,600,000	59,600,000
募集株式のうち一般募集	-	-	-
発起人の引受株式	-	-	-
計(総発行株式)	1,192株	59,600,000	59,600,000

- (注) 1. 第三者割当の方法によります。
 2. 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。
 3. 全株発行会社にて直接募集いたします。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
50,000	50,000	1株	平成26年6月6日(金) ~ 平成26年7月31日(木)	-	平成26年7月31日(木)

- (注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
 2. 発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
 3. 上記株式を割当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅いたします。
 4. 申込期間内に下記申込取扱場所へ申込証拠金を預託するものとし、預託された申込証拠金は、払込期日の到来を以て申込に係る株式の払込金に充当されます。
 5. 申込証拠金は、払込期日に新株式払込金に充当することとし、利息は付けないこととします。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
UBrainTV JAPAN株式会社 本社	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 名古屋駅前支店	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-5

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
59,600,000	120,000	59,480,000

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算59百万円については、 運転資金として経常的に必要な固定費39百万円(当社役職員への給料として26百万円、社会保険料として2百万円、事務所賃借料として8百万円、その他固定費3百万円)、自社のWebTVサイトにアップロードするコンテンツ制作に係る外注費として12百万円、 自社制作コンテンツに係る旅費等を含む旅費交通費として8百万円、に充当する計画です。また、支払予定時期は平成26年8月~平成26年11月を予定しております。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係

a. 割当予定先の概要		
名称	N T C コンサルタンツ株式会社	
本店の所在地	名古屋市中区千代田二丁目16番10号	
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 大村 仁	
資本金	97百万円	
事業の内容	建設コンサルティング業	
主たる出資者及びその出資比率	N T C ホールディングス株式会社	100.0%
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項無し
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

名古屋市内に本社を構える建設コンサルティング会社であり、土木技術を中心とした開発・防災・環境保護などのプロジェクトについての企画・立案・調査・管理などを行う会社です。社会インフラ、農地開拓の研究機関でもあることから、当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
N T C コンサルタンツ株式会社	400株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
名称	株式会社リアルアシスト	
本店の所在地	名古屋市南区駈上1-11-29	
代表者の役職及び氏名	代表取締役 藪亀 邦恭	
資本金	12百万円	
事業の内容	不動産鑑定業	
主たる出資者及びその出資比率	藪亀 邦恭	70.0%
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項無し
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

名古屋市に本社を構える不動産鑑定業を営む会社であり、土地の購入から建物の管理・運営・売買など、トータルコンサルティングのノウハウを有していることから当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
株式会社リアルアシスト	200株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
名称	朝日精機株式会社	
本店の所在地	三重県松阪市松崎浦町176-1	
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 水谷 重光	
資本金	10百万円	
事業の内容	精密機器製造販売業	
主たる出資者及びその出資比率	水谷 重光	45.3%
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項無し
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

三重県松阪市に本社を構え、切削工具製造販売業を営む会社です。切削工具の特許を所有し、長年製造・販売を行っている実績があることから、当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
朝日精機株式会社	100株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
名称	株式会社アズーリ	
本店の所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-6 プラザF1ビル5F	
代表者の役職及び氏名	代表取締役 濱 勝巳	
資本金	9百万円	
事業の内容	ソフトウェア導入サービス業	
主たる出資者及びその出資比率	濱 勝巳	82.8%
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項無し
	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

アジャイルプロセスに特化したソフトウェアを導入するサービスを展開し、アジャイルとソフトウェアセル生産を融合したITビジネス投資実装プロセスを開発しています。ITソリューションビジネスに係るノウハウを有していることから当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
株式会社アズーリ	40株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要	
氏名	住岡光恵
住所	東京都練馬区
職業の内容	該当事項無し
b. 提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 該当事項無し
人事関係	該当事項無し
資金関係	該当事項無し
技術関係	該当事項無し
取引関係	該当事項無し

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

代表取締役の羽生田栄一の親族であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
住岡光恵	40株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	住岡伸一	
住所	東京都練馬区	
職業の内容	会社員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

代表取締役の羽生田栄一の親族であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、本件第三者割当増資の割当先として選定いたしました。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
住岡伸一	40株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	出口茂	
住所	名古屋市東区	
職業の内容	出口公認会計士事務所長	
b. 提出者と割当予定先との関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	139株
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	当社税務顧問	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

当社の税理顧問を担当する公認会計士であり、株主として関わっていただくことで税務・会計に関する積極的なサポートが期待できると判断し、割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
出口茂	21株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	児玉克哉	
住所	名古屋市千種区	
職業の内容	三重大学副学長、当社取締役	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	84株
人事関係	当社取締役	
資金関係	当社からの借入3百万円	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

当社の創業者であり、株主としての持ち株比率を上げることで経営の主軸を担って頂けるものと期待し割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
児玉克哉	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	住田安弘	
住所	三重県鈴鹿市	
職業の内容	医師	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	20株
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

（注）割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

元三重大学保健管理センター長であり、現在は四日市羽津医療センターの病院長に就いております（平成26年6月6日時点）。医療分野に高い知見を有していることから当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
住田安弘	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要	
氏名	御園慎一郎
住所	名古屋市東区
職業の内容	愛知東邦大学人間学部人間健康学科教授、当社取締役
b. 提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 該当事項無し
人事関係	当社取締役
資金関係	該当事項無し
技術関係	該当事項無し
取引関係	該当事項無し

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

元内閣官房内閣審議官、総務省大臣官房審議官、地方公営企業等金融機構理事などを歴任。当社においては、取締役を務めており、当社の経営方針や将来ビジョンに対して積極的にサポートして頂けるものと期待し割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
御園慎一郎	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	高山進	
住所	三重県津市	
職業の内容	三重大学生物資源学部資源循環学科教授	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

（注）割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

三重大学生物資源学部資源循環学科教授を務めております。創業者児玉克哉の知人であり、当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして重要なチャンネルを提供して頂けると判断し割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
高山進	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	十朱寧	
住所	静岡県袋井市	
職業の内容	静岡理工科大学機械工学科教授	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

静岡理工科大学機械工学科教授を務めており、環境技術に係る高い知見を有しており、当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして重要なチャンネルを提供して頂けるものと判断し割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
十朱寧	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	水谷まり	
住所	三重県松阪市	
職業の内容	会社役員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

朝日精機株式会社代表取締役である水谷重光氏の親族で、同社役員を務めております。長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
水谷まり	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	杉原透恭	
住所	愛知県知多市	
職業の内容	会社役員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

代表取締役田邊直人の知人であり、不動産会社である(有)スギクリエイトビューの社長を務めております。長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
杉原透恭	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要	
氏名	大成宣行
住所	愛知県日進市
職業の内容	会社役員、法務省情報化統括責任者（C10）補佐官
b. 提出者と割当予定先との関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 該当事項無し
人事関係	該当事項無し
資金関係	該当事項無し
技術関係	該当事項無し
取引関係	該当事項無し

（注）割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

株式会社日立製作所、アンダーセンコンサルティング株式会社を経て、ソロモンビジネスネットワーク代表を務めております。また、法務省情報化統括責任者（C10）補佐官を務めております。ビジネス全般に係る高い知見を有しており、当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして重要なチャンネルを提供して頂けるものと判断し割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
大成宣行	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	大村仁	
住所	愛知県北名古屋市	
職業の内容	会社役員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

（注）割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

NTCコンサルタンツ株式会社代表取締役社長を務めております。長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
大村仁	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	大槻繁	
住所	横浜市港北区	
職業の内容	ビジネス・ブレイクスルー大学教授	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

ビジネス・ブレイクスルー大学教授を務めております。ビジネス全般に係る高い知見を有しており、当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして重要なチャンネルを提供して頂けるものと判断し割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
大槻繁	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要	
氏名	内田功志
住所	埼玉県所沢市
職業の内容	独立行政法人情報処理推進機構 非常勤研究員
b. 提出者と割当予定先との関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 該当事項無し
人事関係	該当事項無し
資金関係	該当事項無し
技術関係	該当事項無し
取引関係	該当事項無し

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係は、平成26年6月6日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

独立行政法人情報処理推進機構技術本部ソフトウェア・エンジニアリング・センター非常勤研究員を務めております。ITに係る高い知見を有しており、当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして重要なチャンネルを提供して頂けるものと判断し割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
内田功志	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	宝門豊	
住所	三重県志摩市	
職業の内容	会社役員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

日本エレメント株式会社の代表取締役社長を務めております。真珠を育む三重県英虞湾の水質保全と地域活性化を進め、三重大学と連携して小型水浄化装置を開発しています。環境ビジネスに係る高い知見を有しており、当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして重要なチャンネルを提供して頂けるものと判断し割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
宝門豊	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要	
氏名	本橋正成
住所	東京都板橋区
職業の内容	合同会社カルチャーワークス共同代表
b. 提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 該当事項無し
人事関係	該当事項無し
資金関係	該当事項無し
技術関係	該当事項無し
取引関係	該当事項無し

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

合同会社カルチャーワークス共同代表で、取締役羽生田栄一のビジネスパートナーでもあり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
本橋正成	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要	
氏名	林勇次
住所	長野県松本市
職業の内容	会社役員
b. 提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 該当事項無し
人事関係	該当事項無し
資金関係	該当事項無し
技術関係	該当事項無し
取引関係	該当事項無し

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

長野県松本市にある株式会社マツダオートの代表取締役社長を務めております。創業者児玉克哉の知人であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
林勇次	20株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	養父信夫	
住所	福岡県福津市	
職業の内容	当社執行役員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	15株
人事関係	当社執行役員	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

情報誌「九州のムラ」編集長。九州内のグリーンツーリズムの実践組織である「九州のムラたび応援団」の団長を務めるほか、「九州 ムラの生業プロジェクト」を運営しております。宗像国際環境100人会議の理事として、会議の成功に貢献しています。

当社のWebTVにおけるコンテンツ制作パートナーとして重要なチャンネルを提供して頂けることを期待して割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
養父信夫	15株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	植松一成	
住所	静岡県裾野市	
職業の内容	会社員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項なし
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の知人であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
植松一成	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	谷口雅美	
住所	三重県松阪市	
職業の内容	三重県立松阪工業高等学校長	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

三重県立松阪工業高等学校長を務めております。創業者児玉克哉の知人であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
谷口雅美	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	竹内一郎	
住所	愛知県刈谷市	
職業の内容	医師	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

代表取締役田邊直人の知人で、医師であります。長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
竹内一郎	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	竹峰誠一郎	
住所	東京都多摩市	
職業の内容	明星大学人文学部人間社会学科常勤准教授	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項なし
人事関係	該当事項無し	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

明星大学人文学部人間社会学科常勤准教授であります。社会性の高い分野に造詣が深く、当社のWebTVコンテンツ制作におけるパートナーとして重要なチャンネルを提供して頂けるものと判断し割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
竹峰誠一郎	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要	
氏名	明石孝利
住所	三重県鈴鹿市
職業の内容	会社顧問
b. 提出者と割当予定先との間の関係	
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数 該当事項無し
人事関係	該当事項無し
資金関係	該当事項無し
技術関係	該当事項無し
取引関係	該当事項無し

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものであります。

c. 割当予定先の選定理由

創業者児玉克哉の知人であり、長期保有を前提に当社の経営方針を尊重し当社の経営に関して直接的に関与せずにご支援いただけるものと判断し、割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
明石孝利	10株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	柏木雄介	
住所	千葉県八千代市	
職業の内容	当社従業員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	10株
人事関係	当社従業員	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

当社従業員が株主を構成することにより社内の士気を高め企業価値の増大を目指すことを意図し、割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
柏木雄介	5株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

a. 割当予定先の概要		
氏名	岡根智美	
住所	名古屋市緑区	
職業の内容	当社従業員	
b. 提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項無し
人事関係	当社従業員	
資金関係	該当事項無し	
技術関係	該当事項無し	
取引関係	該当事項無し	

（注）割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、平成26年6月6日現在のものです。

c. 割当予定先の選定理由

当社従業員が株主を構成することにより社内の士気を高め企業価値の増大を目指すことを意図し、割当予定先に選定しております。

d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先の名称	割当株式数（当社普通株式）
岡根智美	1株

e. 株券等の保有方針

当社は、割当予定先に割り当てる当社普通株式について、平成26年6月6日現在では継続的に保有する意向であることを確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、本株式の発行に係る払込みに関し、資金的に支障がない旨を割当予定先から口頭により確認をしております。

(2) 割当予定先の実態

割当予定先は、当社の制作するコンテンツ対象となる社会性の高い分野において優れた実績を有する専門家・企業家等、当社役員の親族または知人、当社従業員であります。

割当予定者の概要及び当社との関係につきましては、(1)割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係「a.割当予定先の概要」「b.提出者割当予定先との間の関係」に記載のとおりですが、当社は、本株式の割当先から反社会的勢力との関係がない旨の確認書を受領しております。また、割当予定先の企業または個人の勤務先等のWebサイトによる公表された情報の収集を行い、社会的地位の確認をしており、これまでの取引関係により得られる各種の情報、当社役員との意見交換、これらを踏まえて行ったヒアリング等を通じて、割当予定先が暴力もしくは威力を用い、または詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体とは一切関係ないものと判断し、本来必要とされる調査機関を利用した調査を行っていませんでした。

2【株券等の譲渡制限】

本株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

3【発行条件に関する事項】

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

当社は、平成25年8月8日に設立しており、直近までに実施した複数回の第三者割当増資時も設立と同様に1株50,000円の払込金額としております。設立から間もなく、株価に変動がないと判断できることから本株式の払込金額においても、設立や直近の増資時と同じ50,000円としております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社の発行済株式総数は、2,469株（議決権の総数は2,469個）であり、本新株式発行による発行株式数は1,192株（議決権の総数は1,192個）となります。現在の発行済株式総数に対して48.3%の希薄化が生じ、また、当該1,192株（議決権の数は1,192個）に直近6ヶ月以内に行われた第三者割当（平成26年1月、111個、同年2月、317個、同年3月、172個、同年4月、622個、同年6月、247個）により割り当てられた株式に係る議決権の数（当社普通株式1,469株に係る議決権1,469個、以下「加算議決権数」という。）を加えた数を、平成26年6月6日現在の当社の総株主の議決権数（2,469個）から加算議決権数1,469個を控除した数（1,000個）で除した場合は266.1%の希薄化が生じることとなりますが、今後の収益基盤強化のためのWebTVコンテンツ充実に向けた資金の必要性が生じていることから、既存の株主にとっても不利益にならないものと判断いたしました。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

本第三者割当により発行する予定の新株式1,192株（議決権の数は1,192個）に、直前6ヶ月以内に行われた第三者割当（平成26年1月、111個、同年2月、317個、同年3月、172個、同年4月、622個、同年6月、247個）により割り当てられた株式に係る議決権の数（当社普通株式1,469株に係る議決権1,469個、以下「加算議決権数」という。）を加えた数を、平成26年6月6日現在の当社の総株主の議決権数（2,469個）から加算議決権数1,469個を控除した数（1,000）で除した割合は、266.1%となります。これは、本新株式の発行が、平成26年6月6日現在における総株主の議決権に対して25%を超える大規模な新株式の発行であることを示しております。なお、当該大規模な第三者割当の方法による新株式の発行理由につきましては、後記「大規模な第三者割当の必要性」に記載のとおりであります。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権 数に対する 所有議決 権数の 割合	割当後の 所有株式 数 (株)	割当後の 総議決権 数に対する 所有議決 権数の 割合
N T C コンサルタンツ株式会社	名古屋市中区千代田二丁目16番10号	-	-	400	10.93%
松田音壽	三重県志摩市	200	8.10%	200	5.46%
大幸産業株式会社	三重県鳥羽市鳥羽一丁目7-1	200	8.10%	200	5.46%
株式会社リアルアシスト	名古屋市南区駈上1-11-29	-	-	200	5.46%
羽生田栄一	東京都世田谷区	180	7.29%	180	4.92%
出口茂	名古屋市東区	139	5.63%	160	4.37%
児玉克哉	名古屋市千種区	84	3.40%	104	2.84%
株式会社御木本真珠島	三重県鳥羽市鳥羽一丁目7-1	100	4.05%	100	2.73%
長田広告株式会社	愛知県津島市東柳原町五丁目5-1	100	4.05%	100	2.73%
朝日精機株式会社	三重県松阪市松崎浦町176-1	-	-	100	2.73%
計	-	1,003	40.62%	1,744	47.64%

6【大規模な第三者割当の必要性】

(1)大規模な第三者割当増資を行うこととした理由及び大規模な第三者割当による既存株主への影響

当社は、地球環境保全活動、環境、エネルギー事業活動等において世界で活躍するリーダーの方々のコミュニケーションメディアの役割を担うWebTVサイトの運営管理を事業としております。

平成26年6月6日現在においては、未だ事業収入を得ておらず、今後の収益基盤確立のためには多くの会員またはスポンサーを集める必要があり、魅力的なWebTVコンテンツを制作し、WebTVサイトを充実させることで付加価値を高めていくことが必要な状況です。当社は、資金需要が生じる都度第三者割当増資の実施により必要資金を調達し、平成26年6月6日時点で発行済株式総数2,469株、調達総額は123百万円となっておりますが、現状、コンテンツ制作費用が収入に先行して支出される状況となっており、未だ事業収入の獲得がないために手元資金が減少し平成26年5月末時点の手元資金残高は756千円となっております。手元資金の逼迫により、今後の当社人件費等の運転資金、コンテンツ制作費等の支出が不可能となる状況において、資金ショート回避しつつ今後の収益基盤強化のためにWebTVコンテンツの充実を図ることを目的として、一定金額以上の資金調達の検討を行いました。

資金調達の検討においては、現状費用が先行し良好な財政状態とは言い難い状況であること、資金ショート回避のために迅速な資金調達の必要性に迫られていること等を鑑みた結果、金融機関からの借入ではなく第三者割当による調達が適切であるとの判断に至りました。

なお、本第三者割当により発行する予定の新株式1,192株（議決権の数は1,192個）に、直前6ヶ月以内に行われた第三者割当（平成26年1月、111個、同年2月、317個、同年3月、172個、同年4月、622個、同年6月、247個）により割り当てられた株式に係る議決権の数（当社普通株式1,469株に係る議決権1,469個、以下「加算議決権数」という。）を加えた数を、平成26年6月6日現在の当社の総株主の議決権数（2,469個）から加算議決権数1,469個を控除した数（1,000）で除した割合は、266.1%となります。よって、本第三者割当は大規模な第三者割当に該当し、25%を超える株主価値の希薄化を引き起こし既存株主への不利益が発生する可能性があります。しかしながら、当社は、本第三者割当による資金調達により資金ショートを回避し、当社事業を継続し、当社の運営するWebTVコンテンツの

付加価値を高めていくことは、今後の当社の企業価値増大に寄与し、最終的には既存株主の利益に資するものと判断しております。

(2)大規模な第三者割当を行うことについての判断の過程

今回の資金調達は、前項「(1)大規模な第三者割当を行うこととした理由及び大規模な第三者割当による既存株主への影響」に記載したとおり、資金ショートを回避し、当社事業を継続し、当社の運営するWebTVコンテンツの付加価値を高めていくことで収益基盤を確立することを目的としております。

また、本第三者割当は大規模な第三者割当に該当し、25%を超える株主価値の希薄化を引き起こし既存株主への不利益が発生する可能性があります。当社は、本第三者割当による資金調達により資金ショートを回避し、当社事業を継続し、当社の運営するWebTVコンテンツの付加価値を高めていくことは、今後の当社の企業価値増大に寄与し、最終的には既存株主の利益に資するものと判断しております。

なお、本第三者割当は、平成26年6月6日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会の承認を得ております。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期中
会計期間	自平成25年 8月8日 至平成26年 1月31日
売上高 (千円)	-
経常損失 () (千円)	61,502
中間純損失 () (千円)	61,623
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-
資本金 (千円)	55,550
発行済株式総数 (株)	1,111
純資産額 (千円)	76
総資産額 (千円)	9,081
1株当たり純資産額 (円)	69.23
1株当たり中間純損失金額 () (円)	103,048.63
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)	-
1株当たり配当額 (円)	-
自己資本比率 (%)	0.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,285
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,054
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,370
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	30
従業員数 (人)	5

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年8月8日設立のため、第1期の会計期間は平成25年8月8日から平成26年7月31日までとなっております。

2【沿革】

- 平成25年 8月 8日 UBrainTV JAPAN株式会社設立。設立資本金1,000万円。
- 平成26年 2月14日 UBrainTV JAPAN WebTVサイト放送開始。
- 平成26年 3月10日 東ティモール共和国前大統領、ノーベル平和賞受賞者ジョゼ・ラモス=ホルタ氏、取締役会長就任。
- 平成26年 3月23日 第1回宗像国際育成プログラム、宗像国際環境100人会議開催記念シンポジウムを実施し、宗像市の中学生、高校生、大学生を対象に特別講義を行う。
- 平成26年 4月 1日 インドのエネルギー資源研究所であるTERI(The Energy and Resources Institute エネルギー資源研究所)と業務提携契約を締結。
- 平成26年 5月30日 宗像国際環境100人会議を実行委員会、宗像市、宗像市教育委員会と共催で開催。

注 平成26年11月29日にUBrainTV株式会社に商号を変更しております。

3【事業の内容】

当社は、地球環境保全活動、環境、エネルギー事業活動等において世界で活躍するリーダーの方々のコミュニケーションメディアの役割を担うWebTVサイト「UBrainTV-JP.com」の運営管理を事業としております。

「UBrainTV-JP.com」は、United Brain Networks Ltd.（以下、UBN）により運営されております

「UBrainTV.com」を日本語版にアレンジしたWebTVサイトです。

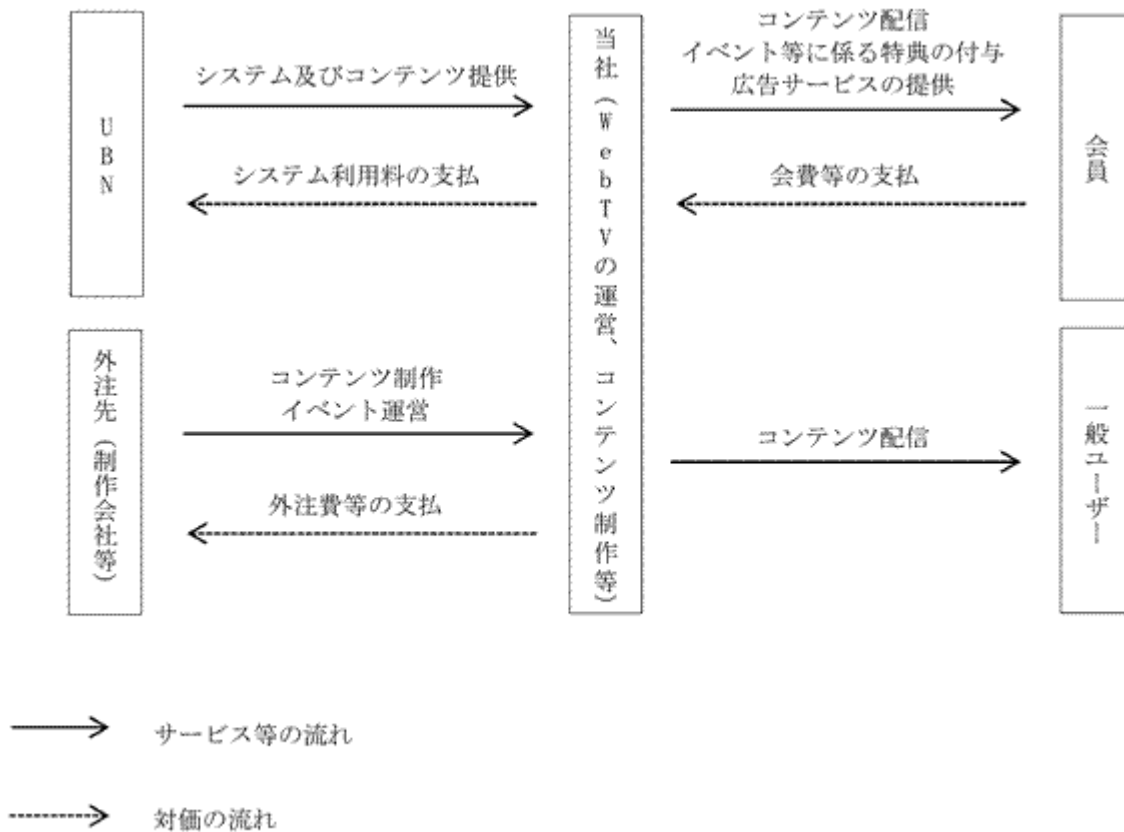
UBNは、2年間に及ぶWebTVに関する準備、調査期間を経てロンドンにて設立され、日本人を中心に英国、米国、アジア諸国、ロシア、アフリカ等、様々な国籍の方々及び主要国際機関からの参加、支援を受けて運営されている独立民間企業です。

当社は、UBNのWebTVサイトのシステムを使用し、自社サイトで「UBrainTV-JP.com」を運営しております。

「UBrainTV-JP.com」では、日本及び世界の将来を担う若者世代の育成に繋げるのみならず、これからの日本企業を支える人材の強化に寄与することで社会に貢献することを目的とし、社会性の強いコンテンツを配信しております。具体的には、「森と海」、「地球環境」、「技術・科学」等の10カテゴリにコンテンツを区分し、それぞれのカテゴリごとに有識者へのインタビュー動画や社会性の高いイベント動画等のコンテンツを配信しております。

当社は、平成26年6月6日時点では売上高がありませんが、今後、法人または個人を対象とした本格的なクラブ会員制度の導入及び企業からのスポンサーシップ制度の導入を通じて、世界の有識者や将来を担う若者世代を繋ぐクラブネットワークを構築してまいります。クラブ会員には、会員限定WebTVコンテンツの配信や各種イベントの無料参加等の会員特典のサービスを提供し、当該対価として会費を徴収してまいります。

<事業系統図>



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年4月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
6	29.8	0.6	4,253

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者は採用しておりませんので、記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間においてはクラブ会員制度の運用開始やスポンサーシップ制度の導入に至っておらず、売上高はゼロとなっております。

その結果、当中間会計期間の業績はコンテンツ制作にかかる外注費や人件費等の支出により営業損失59,996千円、経常損失61,502千円、中間純損失61,623千円となりました。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません（以下、「(2)キャッシュ・フローの状況」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」においても同様。）

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は30千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、52,285千円となりました。これは主に税引前中間純損失61,502千円、減価償却費607千円、未払金及び未払費用の増加額8,288千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,054千円となりました。これは主に貸付けによる支出6,150千円、敷金及び保証金の差入による支出1,336千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、61,370千円となりました。これは株式の発行による収入55,220千円、新株式申込証拠金の払込による収入6,150千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載しておりません。また当事業年度における販売実績がないため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、自社運営サイト「UBrainTV-JP.com」を通じて、ローカルとグローバルを結ぶ世界でも突出したコミュニケーションメディアを目指します。そのために、まずは収益基盤の確立が急務であり、以下の事項に邁進いたします。

(1)魅力的なWebTVコンテンツの創出

地球環境保全活動、環境、エネルギー事業活動等の社会性の高いテーマについて、訴求力の強い魅力的なWebTVコンテンツを制作し、自社運営サイト「UBrainTV-JP.com」の充実を図ります。

(2)クラブ会員制度の確立

WebTVコンテンツの充実化により自社運営サイト「UBrainTV-JP.com」の付加価値を高め、個人及び企業の会員獲得による収益獲得を目指します。

(3)スポンサーシップ制度の導入

WebTVコンテンツの充実化による自社運営サイト「UBrainTV-JP.com」の知名度を向上させ、スポンサーシップ契約締結による収益獲得を目指します。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経営成績及び財政状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本文における将来に関する事項は、平成26年6月6日現在において当社が判断したものであります。

(1) 会員またはスポンサー先の獲得・維持について

当社は、今後会員又はスポンサーを獲得し、会費またはスポンサー料の徴収による収入獲得を目指しておりますが、新規会員またはスポンサーの獲得及び解約による契約者数の増減が、当社の業績に大きな影響を与えます。

コンテンツサービスの拡充により会員またはスポンサーの獲得を図っておりますが、獲得が思うように進まなかった場合、また、解約者数が想定以上となった場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンテンツについて

当社は、環境問題等の社会性の高い内容のコンテンツを安定的に供給することに注力してまいりますが、何らかの理由により継続的にコンテンツのラインナップを維持できなかつたり、社会のニーズに合致したコンテンツのラインナップとならなかった場合には、会員又はスポンサーシップ契約の解約につながる可能性があり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンテンツ調達コストについて

当社のコンテンツは、社会性の高さの特徴があり、コンテンツの充実化を目指すことによりコンテンツ制作費が割高となることで業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) United Brain Networks Ltd.（以下、UBN）が開発したWebTVサイトのシステム利用について

当社は、UBNの開発したWebTVサイトのシステムを利用することで自社サイト「UBrainTV-JP.com」を運営しております。何らかの理由によりUBNのシステム利用が困難となった場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、更に健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社は内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が発生する場合には、適切な業務運営が困難となり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この中間財務諸表作成にあたり、資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える重要な見積りはありません。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の純資産は76千円、自己資本比率は0.84%になっております。

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は7,745千円となり、その主な内容は短期貸付金2,350千円、株主、役員又は従業員に対する短期債権4,496千円となっております。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は1,336千円となり、その内容は全額敷金となっております。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は9,004千円となり、その主な内容は未払金4,561千円、未払費用3,726千円となっております。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高はゼロとなっております。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は76千円となり、その主な内容は資本金55,550千円、新株式申込証拠金6,150千円、利益剰余金 61,623千円となっております。

(3)経営成績の分析

(売上高)

当中間会計期間は売上高を計上しておりません。

(販売費及び一般管理費)

当中間会計期間における販売費及び一般管理費は、59,996千円となっております。

その主な内容は役員報酬11,017千円、給与手当9,672千円、業務委託費3,183千円、旅費交通費15,201千円、地代家賃2,957千円等であります。

(営業損失)

当中間会計期間の営業損失は59,996千円となっております。その主な要因はクラブ会員制度の運用開始やスポンサーシップ制度の導入に至っておらず、売上の計上が進んでいないことに対し、販売費及び一般管理費のみが発生している状況によるものであります。

(経常損失)

当中間会計期間の経常損失は61,502千円となっております。その主な要因は営業損失59,996千円に加え、営業外費用1,541千円を計上したことによるものであります。

(当期純損失)

税引前中間純損失は61,502千円となり、法人税等は120千円となっております。その結果、当中間会計期間における中間純損失は61,623千円となりました。

(4)資金の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間の流動比率は86.02%となっております。増資によって資金財源を補っております。

(5)キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

平成26年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社等 (名古屋市中村区他)	事務所	-	-	-	5

(注) 1. 本社、東京オフィス、ロンドンオフィスは賃借しており、半期地代家賃は合計2,957千円であります。

2. 当社は、WebTVサイト運営管理事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	平成26年4月30日 現在発行数（株）	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,222	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら 限定のない提出会社における標準となる 株式であります。なお、当社は単元株制 度を採用しておらず、株式の譲渡制限を 設けております。（注）
計	2,222	-	-

(注)当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成26年6月6日現在

年月日	発行済 株式総数 増減数（株）	発行済 株式総数 残高（株）	資本金 増減額（千円）	資本金 残高（千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成25年8月8日 （注）1	200	200	10,000	10,000	-	-
平成25年9月26日 （注）2	100	300	5,000	15,000	-	-
平成25年10月9日 （注）3	40	340	2,000	17,000	-	-
平成25年11月10日 （注）4	294	634	14,700	31,700	-	-
平成25年12月3日 （注）5	366	1,000	18,300	50,000	-	-
平成26年1月6日 （注）6	111	1,111	5,550	55,550	-	-
平成26年2月10日 （注）7	317	1,428	15,850	71,400	-	-
平成26年3月14日 （注）8	172	1,600	8,600	80,000	-	-
平成26年4月23日 （注）9	555	2,155	27,750	107,750	-	-
平成26年4月30日 （注）10	67	2,222	3,350	111,100	-	-
平成26年6月6日 （注）11	247	2,469	12,350	123,450		

（注）1．会社設立によるものであります。

2．平成25年9月20日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成25年9月26日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。

第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 5,000千円

3．平成25年9月27日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成25年10月9日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。

第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 2,000千円

4．平成25年10月22日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成25年11月10日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。

第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 14,700千円

5．平成25年11月22日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成25年12月3日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。

第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 18,300千円

6．平成25年12月21日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成26年1月6日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。

第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 5,550千円

7．平成26年1月18日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成26年2月10日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。

第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 15,850千円

- 8.平成26年2月13日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成26年3月14日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。
第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。
発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 8,600千円
- 9.平成26年3月19日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成26年4月23日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。
第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。
発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 27,750千円
- 10.平成26年4月23日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成26年4月30日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。
第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。
発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 3,350千円
- 11.平成26年5月5日開催の臨時株主総会及び取締役会議の決議に基づき、平成26年6月6日付をもって、第三者割当による新株発行を行っております。
第三者割当による新株発行の発行価格、資本組入額は次のとおりであります。
発行価格 1株につき50,000円 資本組入額 12,350千円

(5)【所有者別状況】

平成26年4月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	4	-	2	76	82	-
所有株式数(株)	-	-	-	490	-	20	1,712	2,222	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	22.1	-	0.9	77.0	100.0	-

(注)当社は単元株制度は採用しておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松田音壽	三重県志摩市	200	9.00
大幸産業株式会社	三重県鳥羽市鳥羽一丁目7-1	200	9.00
羽生田栄一	東京都世田谷区	130	5.85
出口茂	名古屋市東区	120	5.40
株式会社御木本真珠島	三重県鳥羽市鳥羽一丁目7-1	100	4.50
長田広告株式会社	愛知県津島市東柳原町五丁目5-1	100	4.50
有限会社ピーアンドアイ	三重県鳥羽市鳥羽一丁目7-1	90	4.05
児玉克哉	名古屋市千種区	84	3.78
高田敬義	石川県鹿島郡	60	2.70
山根宏之	札幌市中央区	60	2.70
神谷誠	名古屋市昭和区	60	2.70
計	-	1,204	54.19%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,222	2,222	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,222	-	-
総株主の議決権	-	2,222	-

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は株主総会であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

平成26年6月6日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		ジョゼ・ラモス ホルタ	昭和24年12月26日	平成18年7月 東ティモール民主共和国首相 就任 平成19年5月 東ティモール民主共和国大統領 就任 平成25年1月 国際連合アフリカ西部ギニアビサウ 問題担当事務総長特別代表 就任 平成26年3月 当社 取締役会長 就任（現任）	(注)2	-
取締役		児玉克哉	昭和34年3月30日	平成2年4月 国立大学法人三重大学人文学部 講師 平成4年4月 国立大学法人三重大学人文学部 助教授 平成16年4月 国立大学法人三重大学人文学部 教授 平成23年4月 国立大学法人三重大学副学長 就任（現任） 平成24年1月 ㈱クオリティリサーチ 代表取締役就任（現任） 平成25年9月 当社 取締役 就任（現任） 平成26年4月 国立大学法人三重大学教養教育学部 教授就任（現任） 国立大学法人三重大学地域イノベー ション学研究科教授就任（現任）	(注)2	84
取締役		羽生田栄一	昭和35年1月18日	昭和59年4月 日本シーディーシー株式会社 入社 昭和60年5月 株式会社富士ゼロックス情報システ ム 入社 平成7年5月 株式会社オージス総研 入社 オブジェクト指向技術室長 平成12年4月 株式会社豆蔵 取締役 就任 平成13年8月 株式会社豆蔵 代表取締役社長CEO 就任 平成15年2月 株式会社豆蔵 取締役会長 就任 教育事業部担当 平成17年10月 株式会社豆蔵 取締役会長 ES事業部担当役員（現任） 平成26年5月 当社 取締役 就任 （現任）	(注)2	180
代表取締役 (COO)		田邊直人	昭和43年6月6日	平成3年4月 株式会社ツムラ 入社 平成6年7月 株式会社キャッチネットワーク 入社 平成23年4月 CIVIC BRAIN（個人事業主） 立ち上げ 平成25年8月 当社 代表取締役COO 就任 （現任）	(注)2	28
取締役	国内コミュニ ケーション統 括	御園慎一郎	昭和28年3月12日	昭和52年4月 自治省（現総務省） 入省 平成20年10月 地方公営企業等金融機構 入構 平成22年4月 愛知東邦大学人間学部教授 就任 （現任） 平成25年8月 当社 取締役 就任（現任）	(注)2	-
取締役 副社長 (CIO)	国際コミュニ ケーション統 括	柏木展子	昭和59年12月20日	平成22年6月 United Brain Networks Ltd. 入社 平成23年2月 United Brain Networks Ltd. ディレクター 就任（現任） 平成25年9月 当社 取締役副社長（CIO）就任 （現任）	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役		松田音壽	昭和31年7月8日	昭和54年3月 株式会社御木本真珠島 入社 平成7年3月 株式会社御木本真珠島 取締役 就任 平成9年7月 株式会社御木本真珠島 常務取締役 就任 平成18年1月 株式会社御木本真珠島 専務取締役 就任 平成20年3月 株式会社御木本真珠島 代表取締役 社長 就任（現任） 平成25年8月 当社 社外取締役 就任（現任）	(注) 2	200
社外取締役		鈴木正義	昭和39年2月19日	昭和61年4月 株式会社兵藤 入社 平成2年5月 長田広告株式会社 入社 平成25年8月 当社 社外取締役 就任（現任）	(注) 2	-
監査役		伊藤嘉浩	昭和50年1月8日	平成10年4月 株式会社デンソー 入社 平成12年10月 株式会社名大社 入社 平成13年1月 経済産業省 中部経済産業局 入省 平成13年1月 細川まさひこ事務所 入所 平成21年6月 株式会社ゲイン 入社 平成22年10月 大村ひであき事務所 入所 平成23年4月 公益社団法人日本プラントメンテナ ンス協会 アドバイザー（現任） 平成25年8月 当社 監査役 就任（現任）	(注) 3	-
計						502

- (注) 1. 取締役 松田音壽、鈴木正義は、社外取締役であります。
2. 就任時から平成27年7月期に係る定時株主総会の時までであります。
3. 就任時から平成29年7月期に係る定時株主総会の時までであります。
4. 当社では、執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化を図っております。
平成26年6月6日時点の執行役員は、以下のとおりであります。
養父 信夫 九州総局長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化が激しい昨今の状況下において、企業統治体制を強化していくことが軸のぶれない経営を継続していく上で必須であり、企業統治の強化を経営上の重要課題と認識しております。

会社の機関の内容

当社の平成26年6月6日時点の役員構成は、取締役8名、監査役1名であり、取締役会は原則として毎月1回開催し、重要課題について議論を重ねております。

内部統制システムの整備の状況

当社は小規模組織に適した内部統制を確保すべく、監査役が定期的に監査役監査を行って必要に応じて取締役会に助言報告し、取締役会では各取締役の相互監視機能の発揮によって、業務の効率性や不正取引の発生防止に努めるなど、各機関の役割を十分に果たす体制を確保しております。これらの制度を通じ、営業活動、コンテンツ管理等が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関するすべてのリスクについて適切に管理することにより、長期的な業容の拡大、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、諸業務において規則・基準を定め、リスクの測定、管理手法の研究等を行っております。リスクの発見が予見される場合には法律事務所をはじめとする専門機関と適宜相談を行い、予防に努めるとともに、問題が発生した場合には迅速な対応をはかることにしております。

監査等の状況

ア．監査役監査の状況

監査役は1名であります。監査役監査は、毎月経理担当から月次の報告を受け適正に業務の遂行がなされているかをチェックしております。

イ．会計監査の状況

指定社員	所属会計事務所	継続監査年数
奥谷 浩之	有限責任あずさ監査法人	-
岩田 国良	有限責任あずさ監査法人	-

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に関わる補助者

公認会計士 6名

その他 3名

役員報酬の内容

当中間会計期間における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役に支払った報酬（社外取締役を除く）	9,517千円
監査役に支払った報酬	1,000千円
社外取締役に支払った報酬	500千円
合計	11,017千円

社外取締役と当社との関係

当社の社外取締役は2名であります。

松田音壽につきましては、株式会社御木本真珠島の代表取締役社長であり、会社経営において豊富な経験や経営ノウハウを当社経営に活かしていただくために選任されております。また、平成26年6月6日時点において当社株式を200株所有しており当社と資本関係にありますが、過去において当社の役員又は使用人であった事はなく、当社の業務執行に関与していないため、その役割を果たす上で十分な独立性を有していると認識しております。

鈴木正義につきましては、長田広告株式会社のクリエイティブプロデューサーであり、コンテンツ作成において豊富な経験やノウハウを当社経営に活かしていただくために選任されております。また、過去において当社の役員又は使用人であった事はなく、当社の業務執行に関与していないため、その役割を果たす上で十分な独立性を有していると認識しております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の資格制限等

当社は、幅広い人材登用を意図し、取締役の資格制限等を設けておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものと定めております。

監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

社外取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める社外取締役(社外取締役であった者を含む。)の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令に定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、有用な人材を社外取締役に迎えることができるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ効率的に実施されることを目的とし、監査手続の内容・工数についての見積りを行い、合意した監査計画に基づき監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社は平成25年8月8日に設立されたため、平成26年6月6日現在において第1期事業年度末が到来していないため、「財務諸表」については記載していません。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成25年8月8日から平成26年1月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

		当中間会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		30
前払費用		653
株主、役員又は従業員に対する短期債権		4,496
短期貸付金		2,350
その他		215
流動資産合計		7,745
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品		607
減価償却累計額		607
工具、器具及び備品（純額）		-
有形固定資産合計		-
投資その他の資産		
敷金		1,336
投資その他の資産合計		1,336
固定資産合計		1,336
資産合計		9,081
負債の部		
流動負債		
未払金		4,561
未払費用		3,726
未払法人税等		120
預り金		596
流動負債合計		9,004
負債合計		9,004
純資産の部		
株主資本		
資本金		55,550
新株式申込証拠金		6,150
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		61,623
利益剰余金合計		61,623
株主資本合計		76
純資産合計		76
負債純資産合計		9,081

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年8月8日 至 平成26年1月31日)
販売費及び一般管理費	59,996
営業損失()	59,996
営業外収益	
受取利息	35
営業外収益合計	35
営業外費用	
支払利息	0
株式交付費	329
創立費	1,211
営業外費用合計	1,541
経常損失()	61,502
税引前中間純損失()	61,502
法人税等	¹ 120
中間純損失()	61,623

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年 8月 8日 至 平成26年 1月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
新株の発行	55,550
当中間期変動額合計	55,550
当中間期末残高	55,550
新株式申込証拠金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
新株式申込証拠金の払込	6,150
当中間期変動額合計	6,150
当中間期末残高	6,150
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
中間純損失()	61,623
当中間期変動額合計	61,623
当中間期末残高	61,623
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当中間期変動額	
中間純損失()	61,623
当中間期変動額合計	61,623
当中間期末残高	61,623
株主資本合計	
当期首残高	-
当中間期変動額	
新株の発行	55,550
新株式申込証拠金の払込	6,150
中間純損失()	61,623
当中間期変動額合計	76
当中間期末残高	76
純資産合計	
当期首残高	-
当中間期変動額	
新株の発行	55,550
新株式申込証拠金の払込	6,150
中間純損失()	61,623
当中間期変動額合計	76
当中間期末残高	76

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年 8月 8日 至 平成26年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失()	61,502
減価償却費	607
受取利息及び受取配当金	35
支払利息	0
前払費用の増減額(は増加)	653
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	8,288
その他	1,009
小計	52,285
利息の支払額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	607
貸付けによる支出	6,150
貸付金の回収による収入	250
敷金及び保証金の差入による支出	1,336
創立費の支払による支出	1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	55,220
新株式申込証拠金の払込による収入	6,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30
現金及び現金同等物の中間期末残高	30

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しています。

工具、器具及び備品 取得価額が30万円未満のものについて、取得時に一括費用処理しております。

2．繰延資産の処理方法

(1)株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2)創立費

支出時に全額費用処理しております。

3．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ
か負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

新株式申込証拠金は以下のとおりです。

当中間会計期間（平成26年1月31日）

株式の発行数 123株

資本金増加の日 平成26年2月10日

資本準備金に繰入れる予定の金額 - 千円

（中間損益計算書関係）

- 1 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

2 減価償却実施額

当中間会計期間 （自 平成25年 8 月 8 日 至 平成26年1月31日）	
有形固定資産	607千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成25年 8 月 8 日 至 平成26年 1 月31日）

- 1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	-	1,111	-	1,111
合計	-	1,111	-	1,111

（注）普通株式の発行済株式の増加1,111株は、第三者割当増資によるものであります。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当中間会計期間 （自 平成25年 8 月 8 日 至 平成26年 1 月31日）	
現金及び預金勘定	30千円
現金及び現金同等物	30千円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当中間会計期間（平成26年1月31日）

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	30	30	-
(2) 短期貸付金	2,350	2,350	-
(3) 株主、役員又は従業員に対する短期債権	4,496	4,496	-
資産計	6,877	6,877	-
(1) 未払金	4,561	4,561	-
負債計	4,561	4,561	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金、(3) 株主、役員又は従業員に対する短期債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

（単位：千円）

科目	当中間会計期間 （平成26年1月31日）
敷金	1,336

敷金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の事業は、WebTVサイト「UBrain.TV-JP.com」の運営管理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間（自 平成25年8月8日 至 平成26年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当中間会計期間は売上高がないため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当中間会計期間は売上高がないため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当中間会計期間は売上高がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	69.23円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	76
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	76
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 の普通株式の数(株)	1,111

	当中間会計期間 (自平成25年8月8日 至平成26年1月31日)
1株当たり中間純損失金額()	103,048.63円
(算定上の基礎)	
中間純損失金額()(千円)	61,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失金額()(千円)	61,623
普通株式の期中平均株式数(株)	598

(注)当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

1．第三者割当増資

当社は、平成26年1月18日開催の臨時株主総会及び当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成26年2月10日に払い込みが完了し、平成26年2月10日に新株式を発行いたしました。

(1)発行した株式の種類及び数

普通株式 317株

(2)発行した株式の発行価額

1株につき50,000円

(3)発行価額の総額

15,850千円

(4)発行価額のうち資本金へ組入れる額

1株につき50,000円

(5)資本組入額の総額

15,850千円

(6)資金使途

運転資金

2．第三者割当増資

当社は、平成26年2月13日開催の臨時株主総会及び当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成26年3月14日に払い込みが完了し、平成26年3月14日に新株式を発行いたしました。

(1)発行した株式の種類及び数

普通株式 172株

(2)発行した株式の発行価額

1株につき50,000円

(3)発行価額の総額

8,600千円

(4)発行価額のうち資本金へ組入れる額

1株につき50,000円

(5)資本組入額の総額

8,600千円

(6)資金使途

運転資金

3．第三者割当増資

当社は、平成26年3月19日開催の臨時株主総会及び当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成26年4月23日に払い込みが完了し、平成26年4月23日に新株式を発行いたしました。

(1)発行した株式の種類及び数

普通株式 555株

(2)発行した株式の発行価額

1株につき50,000円

(3)発行価額の総額
27,750千円

(4)発行価額のうち資本金へ組入れる額
1株につき50,000円

(5)資本組入額の総額
27,750千円

(6)資金使途
運転資金

4．第三者割当増資

当社は、平成26年4月23日開催の臨時株主総会及び当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成26年4月30日に払い込みが完了し、平成26年4月30日に新株式を発行いたしました。

(1)発行した株式の種類及び数
普通株式 67株

(2)発行した株式の発行価額
1株につき50,000円

(3)発行価額の総額
3,350千円

(4)発行価額のうち資本金へ組入れる額
1株につき50,000円

(5)資本組入額の総額
3,350千円

(6)資金使途
運転資金

5．第三者割当増資

当社は、平成26年5月5日開催の臨時株主総会及び当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成26年6月6日に払い込みが完了し、平成26年6月6日に新株式を発行いたしました。

(1)発行した株式の種類及び数
普通株式 247株

(2)発行した株式の発行価額
1株につき50,000円

(3)発行価額の総額
12,350千円

(4)発行価額のうち資本金へ組入れる額
1株につき50,000円

(5)資本組入額の総額
12,350千円

(6)資金使途
運転資金

6．第三者割当増資

当社は、平成26年6月6日開催の臨時株主総会及び当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成26年7月31日に払い込みが完了し、平成26年7月31日に新株式を発行いたしました。

(1)発行した株式の種類及び数

普通株式 1,192株

(2)発行した株式の発行価額

1株につき50,000円

(3)発行価額の総額

59,600千円

(4)発行価額のうち資本金へ組入れる額

1株につき50,000円

(5)資本組入額の総額

59,600千円

(6)資金使途

運転資金

7．第三者割当増資

当社は、平成26年8月7日開催の臨時株主総会及び当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成26年10月10日に払い込みが完了し、平成26年10月10日に新株式を発行いたしました。

(1)発行した株式の種類及び数

普通株式 1,142株

(2)発行した株式の発行価額

1株につき50,000円

(3)発行価額の総額

57,100千円

(4)発行価額のうち資本金へ組入れる額

1株につき50,000円

(5)資本組入額の総額

57,100千円

(6)資金使途

運転資金

8．第三者割当増資

当社は、平成26年10月20日開催の臨時株主総会及び当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成26年12月26日に払い込みが完了し、平成26年12月26日に新株式を発行いたしました。

(1)発行した株式の種類及び数

普通株式 409株

(2)発行した株式の発行価額

1株につき50,000円

(3)発行価額の総額
20,450千円

(4)発行価額のうち資本金へ組入れる額
1株につき50,000円

(5)資本組入額の総額
20,450千円

(6)資金使途
運転資金

9．第三者割当増資

当社は、平成26年12月26日開催の臨時株主総会及び当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成27年3月31日に払い込みが完了し、平成27年3月31日に新株式を発行いたしました。

(1)発行した株式の種類及び数
普通株式 1,161株

(2)発行した株式の発行価額
1株につき50,000円

(3)発行価額の総額
58,050千円

(4)発行価額のうち資本金へ組入れる額
1株につき50,000円

(5)資本組入額の総額
58,050千円

(6)資金使途
運転資金

10．継続企業の前提に関する注記

当社は、平成26年7月期におきまして、営業損失168,590千円、当期純損失174,660千円を計上し、平成27年7月期におきましても営業損失283,162千円、当期純損失302,019千円を計上したことから158,029千円の債務超過の状態となっております。また、営業キャッシュ・フローも、平成26年7月期において158,907千円、平成27年7月期において187,210千円と2期連続でマイナスとなっております。さらに、平成27年7月末において税金を含む一部の債務の支払いに関し遅延が生じております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象は、当社が創業間もなく収益獲得に至っていないこと及び収益獲得のための先行投資に当初の予想よりも多くの資金を要したことに起因するものであります。当社は、当該事象を解消するため、次の施策を講じてまいります。

平成27年10月14日開催の取締役会において早期収益獲得に向けた事業計画を承認しており、これらを着実に実行してまいります。

事業の遂行に必要な資金につきましては、役員及び支援先からの借入により賄う予定であります。

債務超過の早期解消につきましては、上記による収益獲得により得られる資金のほか、取引先への増資引受依頼等も念頭においております。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、収益獲得が見込まれてはいるものの、その金額及び時期は明確となっております。現時点におきましては、これらの資金調達の見込みが立っておらず、現状の債務を返済できない可能性があります。債務超過の解消につきましては、比較的中長期での解消を予定していることから、翌事業年度中の解消は見込んでおりません。

以上より、当該計画の実行可能性に不確実性が残ることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと判断しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1
預金	
普通預金	29
小計	29
合計	30

ロ．前払費用

内容	金額(千円)
家賃	653
合計	653

ハ．株主、役員又は従業員に対する短期債権

相手先	金額(千円)
児玉 克哉(取締役)	3,597
柏木 展子(取締役)	403
田邊 直人(取締役)	304
羽生田 栄一(取締役)	165
御園 慎一郎(取締役)	25
合計	4,496

ニ．短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)クオリティリサーチ	2,350
合計	2,350

ホ．敷金

相手先	金額(千円)
高本産業(株)	736
(株)志摩ビル	600
合計	1,336

負債の部
イ.未払金

内容	金額(千円)
役員及び従業員立替経費	2,382
クレジットカード	1,369
(有)ホームデコア	448
(株)カウネット	112
その他	247
合計	4,561

ロ.未払費用

相手先	金額(千円)
従業員等(未払給与)	2,885
社会保険事務所	841
合計	3,726

ハ.預り金

内容	金額(千円)
源泉所得税	493
住民税	102
合計	596

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3カ月以内
基準日	7月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	7月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	名古屋市中村区那古野一丁目47-1 UBrainTV株式会社 該当事項なし 該当事項なし 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は官報に掲載する方法による。） 公告掲載URL http://www.ubraintvjapan.com/news
株主に対する特典	なし

（注）株式の譲渡制限・・・当社の株式の譲渡は取締役会の承認を要します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部【特別情報】

第1【最近の財務諸表】

該当事項はありません。

第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年10月30日

UBrainTV株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているU B r a i n T V株式会社の平成25年8月8日から平成26年7月31日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成25年8月8日から平成26年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して実施した監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明の根拠

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は当事業年度に続き、翌事業年度においても、営業損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローの大幅なマイナスを計上し、債務超過の状況となっている。また、翌事業年度末において税金を含む一部の債務の支払いに関し遅延が生じている。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、これらの進捗は極めて不透明な状況にあり、特に現時点において事業の遂行に必要な資金調達の見込みが立っておらず、具体的な資金計画は提示されなかった。したがって、当監査法人は、経営者が進めている対応策についての監査証拠等、継続企業を前提として中間財務諸表を作成することに關する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の中間財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、中間財務諸表に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。